

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1028	(H.22)No.	1033
-----------	------	-----------	------

事務事業名		戦没者追悼式経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		生活支援室		田中明子	63-7582
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	5	平和教育の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	123001
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	戦没者等援護事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	戦没者追悼式経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>明治以降の市内出身の戦没者等に哀悼の意を表し、その冥福を祈るため、戦没者等の遺族を招き追悼式を挙行 日時 11月10日(水)10時予定 場所 アドバンスコープADSホール(青少年センター) 内容 戦没者等遺族 約750人 来賓 80人による献花</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>戦没者等及びその遺族に対する市としての弔慰</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成21年11月11日(水)挙行 参列者 約700人 経費 委託料 14,700円 (交通警備) 使用料及び賃借料 (祭壇一式)399,000円 報償費 247,035円 (供物 217,035円) (司会 30,000円)	平成22年11月10日(水)予定 参列者 約700人 経費 委託料 18,000円 (交通警備) 使用料及び賃借料 (祭壇一式)399,000円 (会場借上)62,000円 報償費 275,000円 (供物 245,000円) (司会 30,000円)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	661	754	754	754	754
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	661	754	754	754	754
人工数	職員(人) 0.08	0.29	0.29	0.29	0.29
	臨時職員等(人)				
人件費(千円)	584	2,117	2,117	2,117	2,117
総費用+(千円)	1,245	2,871	2,871	2,871	2,871

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
遺族の高齢化により、一同に会しての追悼式の挙行は困難な状況になりつつあるが、国が戦没者追悼式を挙行する間は、市としても継続実施する。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 追悼式のみを行い供物を配布しないということを検討すれば、約25万円の経費節約となる。しかし、遺族等が供物のないことに対し、心情的に受入困難と思われる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2001	(H.22)No.	2001
-----------	------	-----------	------

事務事業名		災害一時扶助費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		生活支援室		田中明子	63-7582
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	
	基本政策	
	施策	
	小施策	
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	120507
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	社会福祉総務費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	災害一時扶助費	

3. 事務事業の概要

事業概要
災害救助法適用外の災害により被災された市民に対し、名張市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金又は甲慰金を支給 全焼・全壊・流失の場合 一世帯当り 30,000円 半焼・半壊の場合 一世帯当り 15,000円 死亡の場合 一人当り 50,000円 2週間以上入院した負傷者 一人当り 20,000円 区の区域内で発生した災害の応急措置及び救護活動を行ったとき 30,000円以内 救護物品 被災者一人当り毛布一枚

めざす効果(事業目的)
被災された市民に対して市として見舞い、生活再建への一助となることを期します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	< 火災見舞金 > 全焼 1件 30,000円 半焼 1件 15,000円	< 火災見舞金 > 全焼 5件分 半焼 2件分 計上	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	45	180	同左	同左	同左
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	45	180	180	180	180
人工数	職員(人) 0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
総費用 + (千円)	1,140	1,275	1,275	1,275	1,275

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市民の防災意識の向上を目指し、被災しないような啓発活動の実践が必要である。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 扶助費のため執行に対する改善は見込めないが、火災予防等の啓発・啓蒙活動の推進は必要	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2048	(H.22)No.	2058
-----------	------	-----------	------

事務事業名		生活保護扶助費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		生活支援室		田中明子	63-7582
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	生活保護法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	211001
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	生活保護事業	
項	生活保護費	(小事業名)	
目	扶助費	生活保護扶助費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
生活保護法に基づく生活保護業務	

めざす効果(事業目的)	
憲法第25条の規定に基づく最低生活保障を実現	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)		平成22年度 (計画・6月補正後予算)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	平成22年3月現在 生活保護世帯数 302世帯		5月現在受給状況 生活保護世帯数 312世帯		市が直接実施		
	保護人員 488人 保護率 6.0% (県平均 8.7%)		保護人員 503人 保護率 6.2% (県平均 8.8%)		業務委託(全部・一部)により実施		
	扶助額 536,653,648円		扶助額 (県平均は4月状況)		指定管理		
	相談件数(延べ件数) 296件		相談件数(延べ件数) 74件		補助金・交付金		
	保護開始世帯数 101世帯		4月~6月 保護開始世帯数 23世帯		その他 ()		
	保護廃止世帯数 45世帯		保護廃止世帯数 11世帯		平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	536,654	518,000	540,000	540,000	540,000	540,000	
の 財 源 内 訳	国庫支出金	393,361	387,750	405,000	405,000	405,000	
	県支出金	4,818	4,000	4,000	4,000	4,000	
	地方債						
	その他(諸収入)		1,000	1,000	1,000	1,000	
一般財源	138,475	125,250	130,000	130,000	130,000		
人工数	職員(人) 3.70	2.94	2.94	2.94	2.94		
	臨時職員等(人) 1.03	1.03	1.03	1.03	1.03		
人件費 (千円)	27,010	23,213	23,213	23,213	23,213		
総費用 + (千円)	563,664	541,213	563,213	563,213	563,213		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		53.3	54.5			
成果指標	目標	%	-	-	-	-	65.0
	実績		62.5	61.7			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>離職者住宅手当緊急特別措置事業や生活相談者に対する就労支援の実施等、保護受給に至らない支援策を講じているが、経済状況が低迷する中、今後も生活保護申請は増加する傾向にある。</p>	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していないが、今後可能性がある(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	保護は市が直接実施しなければならないが、要保護者の生活サポートはNPO等と協働できる可能性はある 就労支援の強化や要保護者への生活支援強化
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="今後、取組予定"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行どおり)(理由 (2)へ)"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 中長期的に就労支援等のサポートを行い、保護自立を目指すことによって、扶助額の縮減が図られる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2049	(H.22)No.	2059
-----------	------	-----------	------

事務事業名		災害救助費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		生活支援室		田中明子	63-7582
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	
	基本政策	
	施策	
	小施策	
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	230501
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	災害救助費	
項	災害救助費	(小事業名)	
目	災害救助費	災害救助費	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>災害救助法の適用を受けた自然災害により死亡した場合や重度の障害を負った市民に対し、災害甲慰金又は災害見舞金を支給するとともに、被災世帯の生活再建に資するように災害援護金の貸付を行う。</p> <p>甲慰金 生計主の死亡・・・500万円 その他・・・250万円 見舞金 生計主・・・250万円 その他・・・125万円 貸付金 被害の種類及び及び程度により150万円～350万円</p>

めざす効果(事業目的)
<p>被災世帯が生活再建に向けて資するように、市が支援をしていく。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	実績無	災害甲慰金 2人 2,500千円 災害見舞金 2人 1,250千円 災害援護貸付金 1件1,500千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			同左	同左	同左
事業費 (千円)		5,250	5,250	5,250	5,250
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金		2,812	2,812	2,812
	地方債		1,500	1,500	1,500
	その他()				
一般財源		938	938	938	938
人工 数	職員(人)				
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)					
総費用 + (千円)		5,250	5,250	5,250	5,250

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
自然災害による被災した市民への支援策であるため、万一災害発生があったとしても、最小の被害にとどめられるよう防災対策と意識啓発に日頃から努めなければならない。	被災世帯が生活再建に向けて資するように、市が支援をしていく。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
万一の場合の対応策であり、予算計上は続ける。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	3019
-----------	-----------	------

事務事業名 離職者住宅手当緊急特別措置事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	田中明子	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度	三重県住まい対策緊急特別措置事業費補助金交付要領	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	120801
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	離職者住宅手当緊急特別措置事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	離職者住宅手当緊急特別措置事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>21年度は国庫補助事業として、離職を理由に住居を失った方又は失うおそれのある方に対し、住宅費を給付することによって住居を確保し、就労支援員による就労支援を行い、生活再建を行う。下記の条件にすべて合致した方が対象になります。</p> <p>申請日から2年以内に離職した方 離職前に生計を維持していた方 就労能力及び常用就職の意欲がありハローワークへの求職申込みを行う方 その他に収入や預貯金等の条件があります。</p> <p>手当の額 単身者 33,400円以内 複数世帯 43,400円以内 支給期間 6ヶ月以内(就労活動を熱心に行っても就労できなかった場合3ヶ月以内の期間で延長する場合もある)</p>	

めざす効果(事業目的)
離職により住居を失うことで、生活基盤そのものを喪失し、生活再建がより困難な状況に陥らないよう未然に防止し、早期に就労できるよう支援を行う。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成21年10月1日から実施 受給者 単身世帯 6世帯 複数世帯 2世帯 支給月 延月数 21月 支給額 797,100円 就労支援員・臨時職員各1名 備品購入費 50,000円 (生活費は預貯金又は生活福祉資金の貸付等を利用)	22年度から誠実に就職活動を行っても就職できない場合3ヶ月以内の支給延長及び常用就職による支給の中止基準の明確化等の改正を行う。 予算内容 住宅手当 3,306千円 需用費 10千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
		21年度は国庫補助22年度は県基金対応23年度の財源未定につき、事業実施は未定	未定	未定	
事業費 (千円)	848	3,316			
の財源内訳	国庫支出金	848	3,316		
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源					
人工数					
職員(人)	0.22	0.44			
臨時職員等(人)	0.73	1.45			
人件費 (千円)	2,847	5,677			
総費用 + (千円)	3,695	8,993			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
	実績						
目標							
	実績						
目標							
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)
伊賀管内の有効求人倍率は県内でも最低であり、今後の景気回復の見通しが立たず、離職者の動向には注意を払い続ける必要がある。離職期間の長期化によりブランクが長くなると再就職がますます困難な状況となり、生活保護申請に至らざるを得なくなる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施

(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)

(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)

(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか
新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である

(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)

	備考欄
	現行制度では福祉的性格の色合いが濃く、本来は雇用施策の中で対応するべきものではないか。財源に税金投入だけではなく雇用保険の投入等、方策が考えられる。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)
休止・廃止検討(今後の展開方法 (2)へ)

(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など

(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など
国・県の動向をみて市単事業として継続するかどうか検討が必要

特記事項

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6068
-----------	-----------	------

事務事業名	社会保障生計調査事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	田中明子	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	210502
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	生活保護総務費	
項 生活保護費	(小事業名)	
目 生活保護総務費	社会保障生計調査事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>国が被保護世帯の消費動向を把握するために、平成21年度・22年度の2か年にわたり世帯類型毎にサンプル調査を実施。今回三重県からサンプリングすることになり、当市からは稼働している母子世帯、傷病世帯の2世帯で毎月家計簿調査を実施。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>国が今後行う生活保護基準改定等にかかる基礎データとなる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	調査報償費 3,400円/月/世帯 事務費(消耗品費) 10,211円	調査報償費 3,400円/月/世帯 事務費(消耗品費) 20,000円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	92	102	22年度で完了		
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	85	102		
	地方債				
	その他()				
人工数	職員(人) 0.12 臨時職員等(人)	0.19			
人件費 (千円)	876	1,387			
総費用 + (千円)	968	1,489			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
当初から2か年の調査期間となっている。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成22年度事業完了 ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2047	(H.22)No.	6069
-----------	------	-----------	------

事務事業名	生活保護総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	田中明子	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	210501
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	生活保護総務費	
項 生活保護費	(小事業名)	
目 生活保護総務費	生活保護総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要
生活保護事務を適正に、効率的に実施していく上での管理運営費 福祉事務所嘱託医の報酬 IT活用によるメンテナンス料 適正実施のためのレセプト点検委託料 等

めざす効果(事業目的)
生活保護の漏給・濫給の防止を図る

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
主な事業の実績・計画	管理運営費	管理運営費	補助金・交付金		
	嘱託医報酬 752,400円	嘱託医報酬 753千円	その他 ()		
	旅費 256,460円	賃金 1,200千円	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
	需用費 412,578円	旅費 180千円	同左	同左	同左
	役務費 392,162円	需用費 315千円			
	委託料 1,209,450円	役務費 452千円			
	負担金補助及び交付金 79,000円	委託料 1,094千円			
	扶助費 516,402円	使用料及び賃借料 247千円			
	償還金利子及び割引料 5,079,187円	負担金補助及び交付金 79千円			
		扶助費 546千円			
	生活保護データベース化事務・医療扶助レセプト電子化事務・無料職業紹介センター開設を予定				
事業費 (千円)	8,698	3,666	3,666	3,666	3,666
の財源内訳					
国庫支出金	1,377	1,154	1,154	1,154	1,154
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	7,321	2,512	2,512	2,512	2,512
人工数					
職員(人)	0.56	0.59	0.59	0.59	0.59
臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	4,088	4,307	4,307	4,307	4,307
総費用 + (千円)	12,786	7,973	7,973	7,973	7,973

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
生活保護の適正実施を推進する体制を整備し、漏給濫給の防止を図っていく	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 生活保護事務に付随する管理事務費のため、単独事業としては成立しない。	